

令和4年度地方公営企業等決算の概要

注1 本資料は、法適用企業、法非適用企業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和4年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 () 内は対前年度増減額(数)及び増減率です。

注4 詳細は別紙のとおりです。

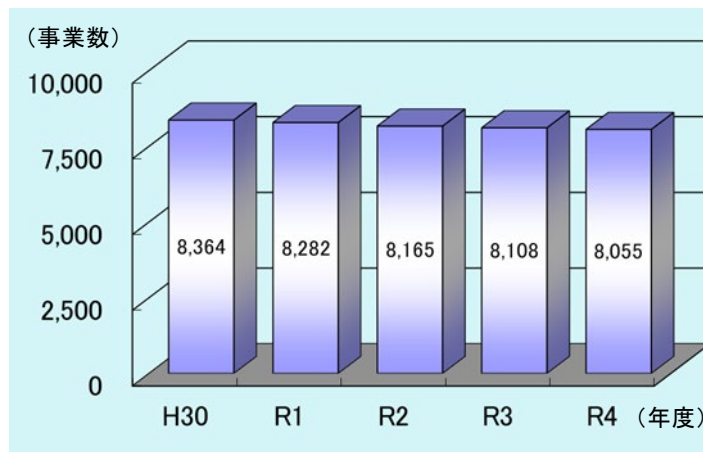
事業数	8,055事業(△53事業、△0.7%)
決算規模	18兆4,367億円(+4,600億円、+2.6%)
総収支	8,126億円の黒字(△2,066億円、△20.3%)
累積欠損金	3兆6,929億円(△1,374億円、△3.6%)

1 地方公営企業等全体の概要

事業数 令和4年度末現在8,055事業(△53事業、△0.7%)

水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ53事業、0.7%減少している。

事業数の推移



決算規模 18兆4,367億円(+4,600億円、+2.6%)

物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ4,600億円、2.6%増加している。

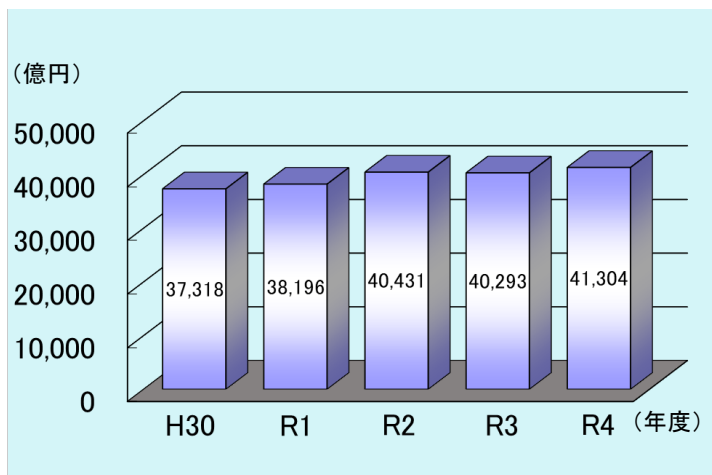
総収支 8,126億円の黒字(△2,066億円、△20.3%)

物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ2,066億円、20.3%減少している。なお、黒字事業は6,973事業で全体の87.2%を占めている。

建設投資額 4兆1,304億円（+1,011億円、+2.5%）

水道事業における更新費・修繕費の増加等により、前年度に比べ1,011億円、2.5%の増となっている。

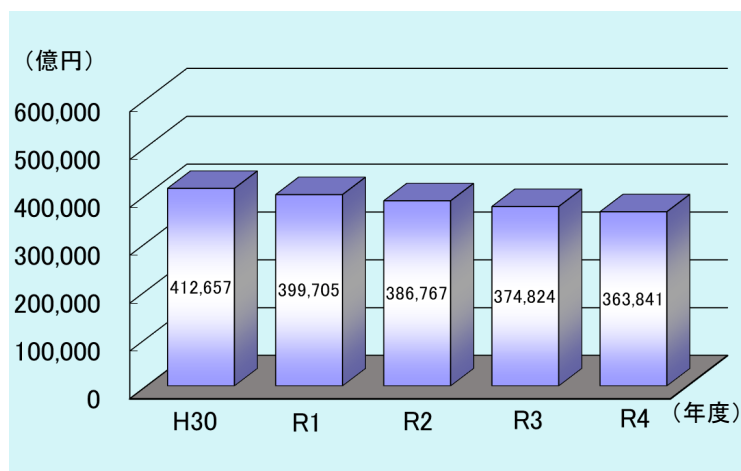
建設投資額
の推移



企業債現在高 36兆3,841億円（△1兆983億円、△2.9%）

企業債発行額に比較して償還額が大きいことにより、前年度に比べ1兆983億円、2.9%減少している。

企業債現在高
の推移



（注）公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上。

2 法適用企業の概要

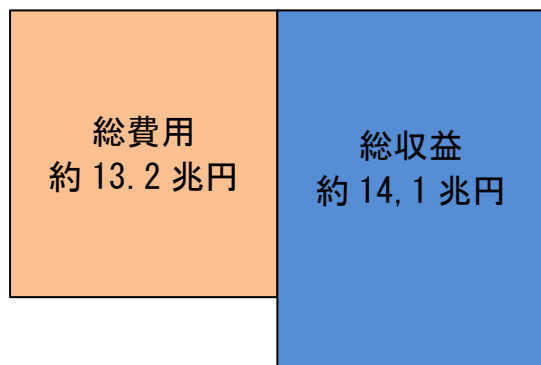
事業数 4,760 事業 (+77 事業、+1.6%)

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 77 事業、1.6%増加している。
また、全体に占める割合は 59.1%で、前年度末に比べて 1.3 ポイント増加している。

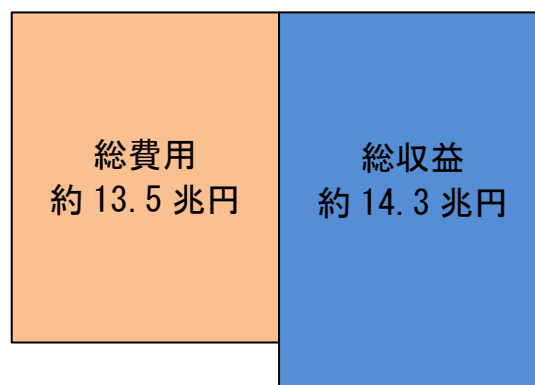
損益計算書

物価高騰による営業費用の増加等により総費用が増加するとともに、料金収入の増加等により総収益も増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

【令和3年度】



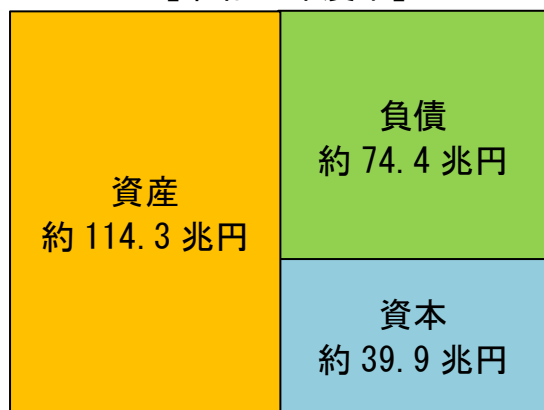
【令和4年度】



貸借対照表

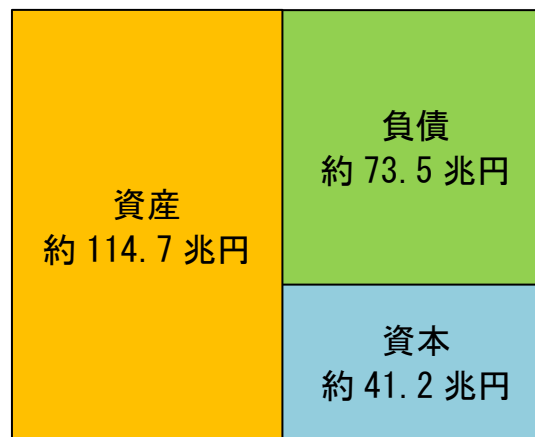
料金収入の増加に伴う流動資産（現金・預金）の増加等により、資産が増加している。

【令和3年度末】



約+0.4兆円

【令和4年度末】



累積欠損金 3兆6,929億円 (△1,374億円、△3.6%)

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,232 事業で、その金額は、3兆6,929 億円となっている。病院事業における純利益の計上等により、前年度に比べ 1,374 億円、3.6%減少している。

【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ
(<https://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に、
本日 (29 日 (金)) 17 時を目途に掲載するほか、
総務省自治財政局公営企業課 (総務省 6 階) において
閲覧に供するとともに配布します。

(連絡先)
自治財政局公営企業課
山本課長補佐、倉内係長
(電話) 03-5253-5634

【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

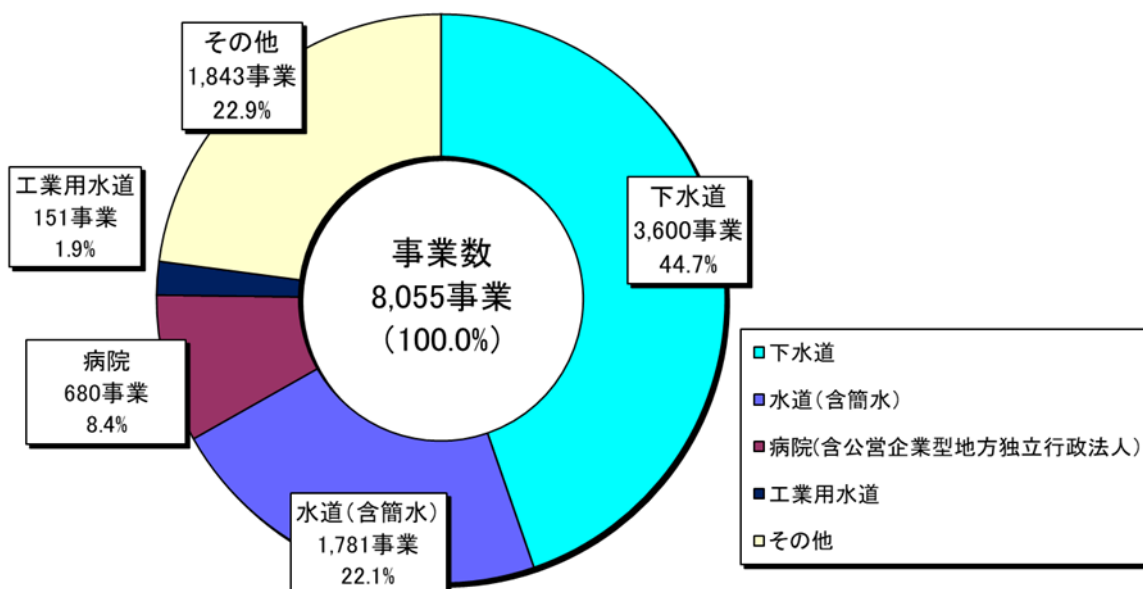
1 地方公営企業等全体の概要

(1) 事業数

事業数は、令和4年度末現在 8,055 事業で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 53 事業、0.7%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の事業数の状況



地方公営企業等の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
							増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
							水道(含簡水)	1,882	1,856	1,794
工業用水道	156	155	154	151	151	0	0.0	△ 5	△ 3.2	
交通	86	85	85	85	86	1	1.2	0	0.0	
電気	100	98	99	97	99	2	2.1	△ 1	△ 1.0	
ガス	26	25	22	21	21	0	0.0	△ 5	△ 19.2	
病院	683	683	683	681	680	△ 1	△ 0.1	△ 3	△ 0.4	
うち公営企業型地方独立行政法人	56	60	61	63	66	3	4.8	10	17.9	
下水道	3,628	3,617	3,606	3,605	3,600	△ 5	△ 0.1	△ 28	△ 0.8	
その他	1,803	1,763	1,722	1,681	1,637	△ 44	△ 2.6	△ 166	△ 9.2	
合計	8,364	8,282	8,165	8,108	8,055	△ 53	△ 0.7	△ 309	△ 3.7	

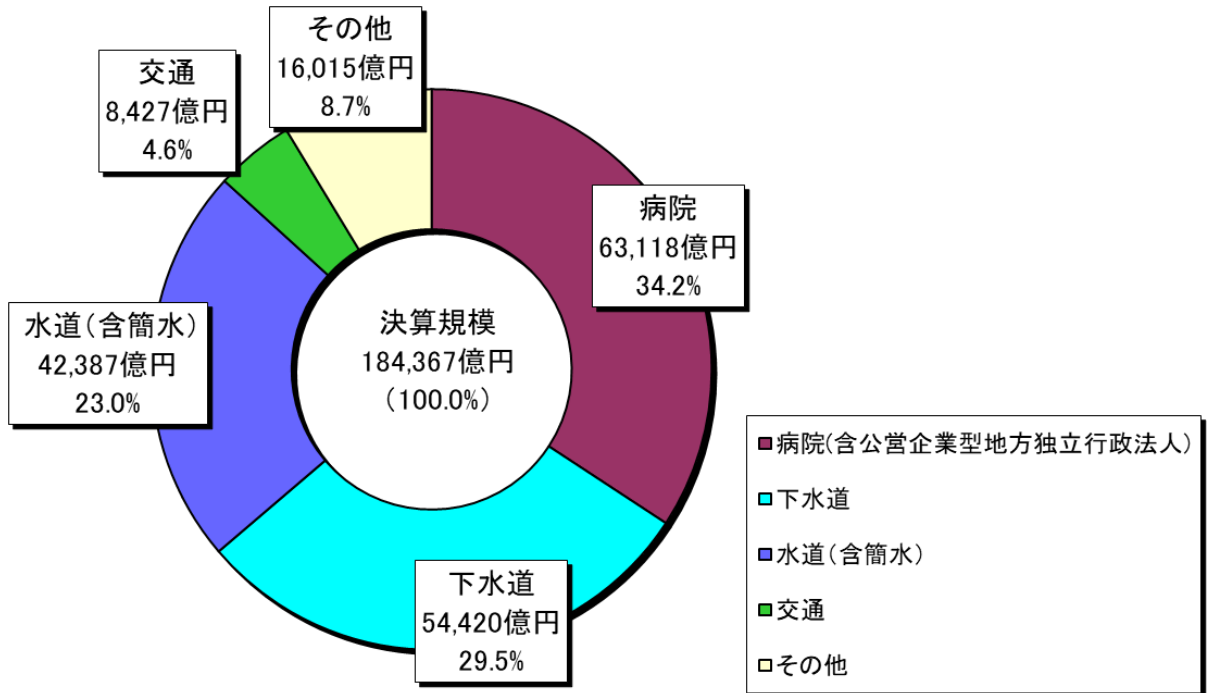
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 決算規模

決算規模は、18兆4,367億円で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ4,600億円、2.6%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の決算規模の状況



地方公営企業等の決算規模の推移

(単位:億円、%)

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
							水道(含簡水)	39,335	39,528	40,268
工業用水道	1,746	1,886	1,869	1,904	2,174	270	14.2	428	24.5	
交通	12,713	9,197	8,956	8,694	8,427	△ 267	△ 3.1	△ 4,286	△ 33.7	
電気	1,266	1,312	1,344	1,223	1,416	193	15.8	150	11.8	
ガス	1,005	833	852	746	1,113	367	49.2	108	10.7	
病院	58,108	58,450	59,712	60,958	63,118	2,160	3.5	5,010	8.6	
うち公営企業型地方独立行政法人	11,550	12,141	12,638	13,801	16,609	2,808	20.3	5,059	43.8	
下水道	53,958	54,345	55,517	54,993	54,420	△ 573	△ 1.0	462	0.9	
その他	13,215	12,469	12,232	11,033	11,312	278	2.5	△ 1,903	△ 14.4	
合計	181,346	178,020	180,750	179,766	184,367	4,600	2.6	3,021	1.7	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(3) 全体の経営状況

全体の総収支は、8,126億円の黒字で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ2,066億円、20.3%減少しているが、前年度に引き続き黒字となっている。

また、黒字事業は、6,973事業で全体の87.2%を占めており、割合は前年度に比べ1.1ポイント減少している。

全体の経営状況

(単位:事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	3,805 (81.4%)	3,799 (80.0%)	△ 6	3,300 (97.9%)	3,174 (97.9%)	△ 126	7,105 (88.3%)	6,973 (87.2%)	△ 132	△ 1.9
黒字額	10,760	8,679	△ 2,080	842	855	13	11,602	9,534	△ 2,068	△ 17.8
赤字事業数	872 (18.6%)	951 (20.0%)	79	72 (2.1%)	68 (2.1%)	△ 4	944 (11.7%)	1,019 (12.8%)	75	7.9
赤字額	1,288	1,302	14	121	106	△ 15	1,410	1,408	△ 2	△ 0.1
総事業数	4,677	4,750	73	3,372	3,242	△ 130	8,049	7,992	△ 57	△ 0.7
収支	9,471	7,377	△ 2,094	721	749	28	10,192	8,126	△ 2,066	△ 20.3

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

- ・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
- ・()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:億円、%)

事業 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道(含簡水)	3,298	2,585	△ 713	26	33	8	3,324	2,618	△ 705	△ 21.2
工業用水道	179	56	△ 123	-	-	-	179	56	△ 123	△ 68.6
交通	△ 377	66	443	6	5	△ 1	△ 371	71	442	119.1
電気	202	208	6	10	9	△ 1	212	217	5	2.3
ガス	72	146	74	-	-	-	72	146	74	102.1
病院	3,296	1,996	△ 1,299	-	-	-	3,296	1,996	△ 1,299	△ 39.4
うち公営企業型地方独立行政法人	888	552	△ 335	-	-	-	888	552	△ 335	△ 37.8
下水道	2,260	1,934	△ 327	67	108	41	2,327	2,042	△ 286	△ 12.3
その他	541	386	△ 155	613	594	△ 19	1,154	980	△ 173	△ 15.0
合計	9,471	7,377	△ 2,094	721	749	28	10,192	8,126	△ 2,066	△ 20.3

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		（参考） 対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 $\frac{(C)-(B)}{(B)}$	増減額 (C)-(A)	増減率 $\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水道（含簡水）		3,699	3,385	2,860	3,324	2,618	△ 705	△ 21.2	△ 1,081	△ 29.2
うち法適用		3,659	3,342	2,837	3,298	2,585	△ 713	△ 21.6	△ 1,073	△ 29.3
工業用水道		246	237	235	179	56	△ 123	△ 68.6	△ 190	△ 77.2
うち法適用		246	237	235	179	56	△ 123	△ 68.6	△ 190	△ 77.2
交通		829	642	△ 764	△ 371	71	442	119.1	△ 758	△ 91.4
うち法適用		822	638	△ 764	△ 377	66	443	117.5	△ 756	△ 92.0
電気		226	167	245	212	217	5	2.3	△ 9	△ 4.0
うち法適用		216	157	236	202	208	6	3.0	△ 8	△ 3.6
ガス		158	67	77	72	146	74	102.1	△ 12	△ 7.8
うち法適用		158	67	77	72	146	74	102.1	△ 12	△ 7.8
病院		△ 861	△ 984	1,366	3,296	1,996	△ 1,299	△ 39.4	2,856	332.1
うち法適用		△ 840	△ 934	944	2,408	1,444	△ 964	△ 40.0	2,283	272.0
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 21	△ 50	422	888	552	△ 335	△ 37.8	573	2,788.0
下水道		2,713	2,806	2,218	2,327	2,042	△ 286	△ 12.3	△ 672	△ 24.8
うち法適用		1,934	2,045	2,157	2,260	1,934	△ 327	△ 14.5	0	0.0
その他		5,569	1,152	724	1,154	980	△ 173	△ 15.0	△ 4,587	△ 82.4
うち法適用		4,978	556	232	541	386	△ 155	△ 28.6	△ 4,592	△ 92.2
合計		12,579	7,472	6,962	10,192	8,126	△ 2,066	△ 20.3	△ 4,453	△ 35.4
うち法適用		11,173	6,108	5,953	8,584	6,825	△ 1,759	△ 20.5	△ 4,348	△ 38.9
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 21	△ 50	422	888	552	△ 335	△ 37.8	573	2,788.0

(4) 料金収入

料金収入は、9兆6,076億円で、病院事業における患者数の増加、交通事業における旅客数の増加等により、前年度に比べ1,756億円、1.9%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道 (含簡水)		26,406 (82.5%)	25,922 (81.0%)	△ 485	191 (74.0%)	175 (68.9%)	△ 17	26,598 (82.5%)	26,097 (80.9%)	△ 501	△ 1.9
工業用水道		1,248 (82.5%)	1,226 (74.1%)	△ 22	-	-	-	1,248 (82.5%)	1,226 (74.1%)	△ 22	△ 1.7
交通		4,148 (77.2%)	4,667 (78.8%)	519	32 (32.1%)	38 (34.4%)	6	4,180 (76.3%)	4,705 (78.0%)	525	12.6
電気		869 (92.2%)	892 (81.5%)	23	57 (98.1%)	59 (95.5%)	2	927 (92.6%)	951 (82.3%)	25	2.7
ガス		593 (85.3%)	684 (63.2%)	90	-	-	-	593 (85.3%)	684 (63.2%)	90	15.2
病院		41,234 (70.6%)	42,999 (73.1%)	1,765	-	-	-	41,234 (70.6%)	42,999 (73.1%)	1,765	4.3
うち公営企業型地方独立行政法人		9,733 (74.3%)	11,274 (74.2%)	1,541	-	-	-	9,733 (74.3%)	11,274 (74.2%)	1,541	15.8
下水道		14,572 (36.9%)	14,537 (36.8%)	△ 35	654 (35.8%)	591 (34.2%)	△ 64	15,226 (36.9%)	15,128 (36.7%)	△ 99	△ 0.6
その他		1,996 (76.1%)	1,870 (72.0%)	△ 127	2,317 (68.3%)	2,416 (67.1%)	99	4,313 (71.7%)	4,286 (69.1%)	△ 28	△ 0.6
合計		91,067 (64.6%)	92,797 (65.0%)	1,729	3,253 (57.7%)	3,279 (57.0%)	27	94,320 (64.3%)	96,076 (64.7%)	1,756	1.9

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率である。

地方公営企業等の料金収入の推移

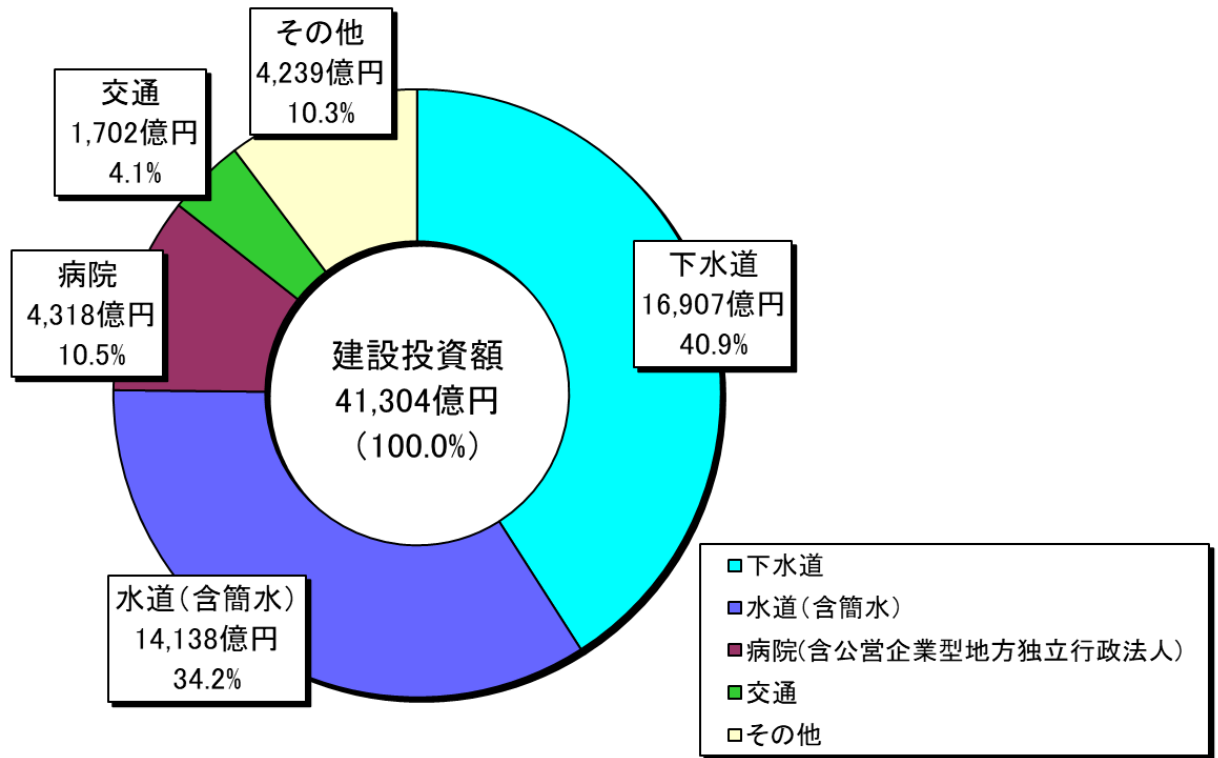
(単位：億円、%)

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
							水道 (含簡水)	27,125	26,983	26,037
工業用水道	1,255	1,263	1,249	1,248	1,226	△ 22	△ 1.7	△ 29	△ 2.3	
交通	5,479	5,434	3,858	4,180	4,705	525	12.6	△ 774	△ 14.1	
電気	918	910	939	927	951	25	2.7	34	3.7	
ガス	763	634	536	593	684	90	15.2	△ 79	△ 10.4	
病院	40,757	41,773	39,605	41,234	42,999	1,765	4.3	2,243	5.5	
うち公営企業型地方独立行政法人	8,563	9,210	8,754	9,733	11,274	1,541	15.8	2,711	31.7	
下水道	15,537	15,367	15,115	15,226	15,128	△ 99	△ 0.6	△ 409	△ 2.6	
その他	4,552	4,757	3,886	4,313	4,286	△ 28	△ 0.6	△ 266	△ 5.8	
合計	96,385	97,121	91,224	94,320	96,076	1,756	1.9	△ 310	△ 0.3	

(5) 建設投資額

建設投資額は、4兆1,304億円で、水道事業における更新費・修繕費の増加等により、前年度に比べ1,011億円、2.5%の増加となっている。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の建設投資額の状況



地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
							水道(含簡水)	12,290	12,484	13,033
工業用水道	511	650	632	618	665	47	7.6	154	30.1	
交通	1,261	1,556	1,749	1,800	1,702	△ 98	△ 5.4	440	34.9	
電気	251	359	450	332	401	69	20.6	150	59.7	
ガス	102	111	98	90	70	△ 20	△ 21.9	△ 32	△ 31.1	
病院	4,419	3,917	4,187	4,095	4,318	222	5.4	△ 102	△ 2.3	
うち公営企業型地方独立行政法人	722	569	857	897	1,239	342	38.1	517	71.7	
下水道	15,656	16,220	17,278	17,354	16,907	△ 447	△ 2.6	1,251	8.0	
その他	2,828	2,899	3,005	2,871	3,102	231	8.1	275	9.7	
合計	37,318	38,196	40,431	40,293	41,304	1,011	2.5	3,986	10.7	

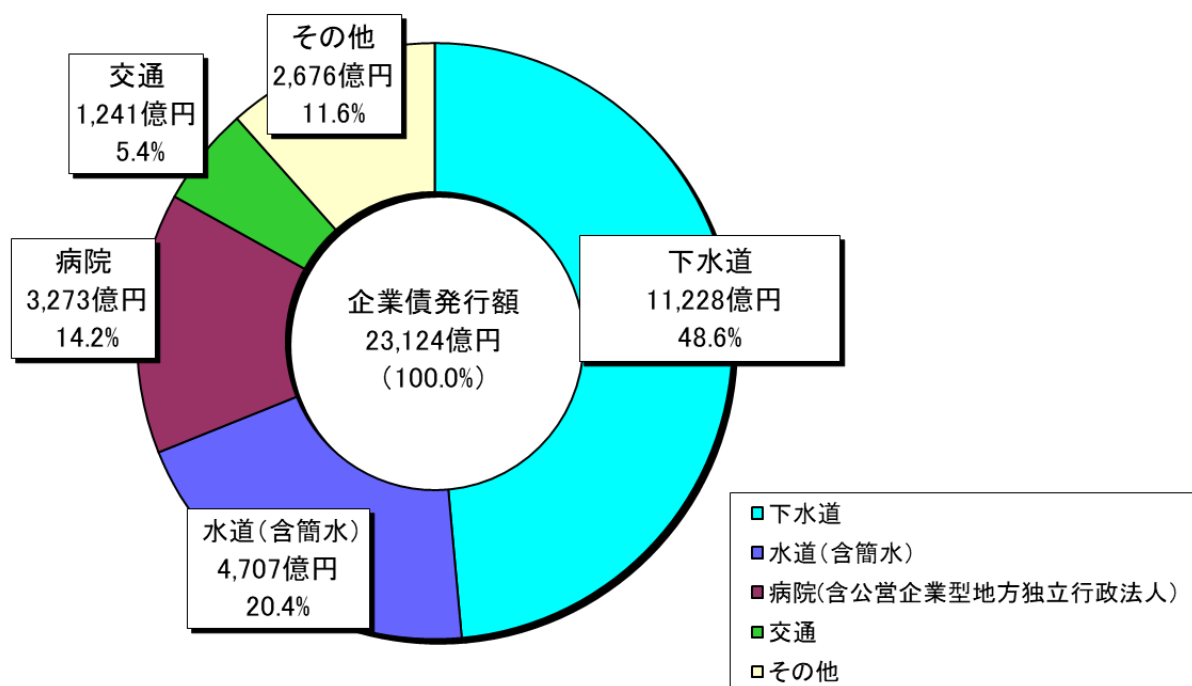
(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆3,124億円で、前年度に比べ67億円、0.3%の微減となっている。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の企業債発行額の状況



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上。

地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

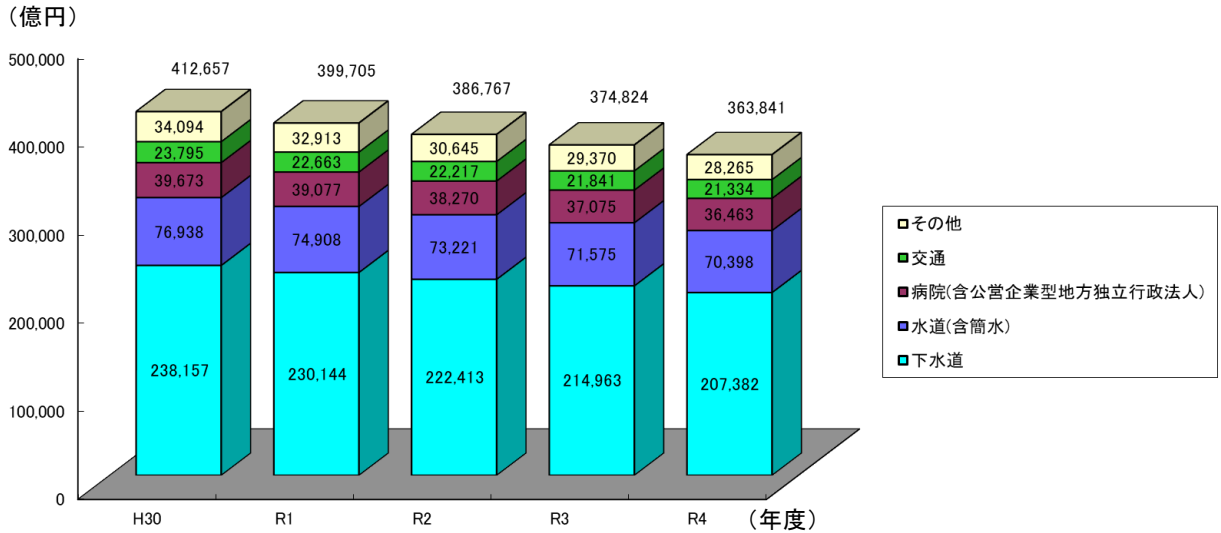
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
	H30	R1	R2	R3	R4	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B)) / (B)	(C)-(A)	((C)-(A)) / (A)
水道(含簡水)	3,710	3,853	4,172	4,345	4,707	362	8.3	997	26.9
工業用水道	175	218	251	220	237	17	7.7	62	35.4
交通	1,074	1,325	1,660	1,491	1,241	△ 250	△ 16.8	167	15.5
電気	90	165	154	124	153	29	23.0	63	70.3
ガス	25	21	16	16	17	1	7.8	△ 8	△ 33.3
病院	3,478	3,080	2,930	2,913	3,273	360	12.4	△ 205	△ 5.9
うち公営企業型地方独立行政法人	596	420	667	615	930	315	51.2	334	56.0
下水道	11,377	11,543	11,624	11,834	11,228	△ 606	△ 5.1	△ 149	△ 1.3
その他	2,486	2,558	2,195	2,247	2,268	21	0.9	△ 218	△ 8.8
合計	22,415	22,764	23,003	23,191	23,124	△ 67	△ 0.3	709	3.2

(注) 企業債発行額には、借換債及び前年度同意等債のうち当年度収入分を含み、当年度同意等債のうち未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、36兆3,841億円で、前年度に比べ1兆983億円、2.9%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

企業債事業別現在高の推移

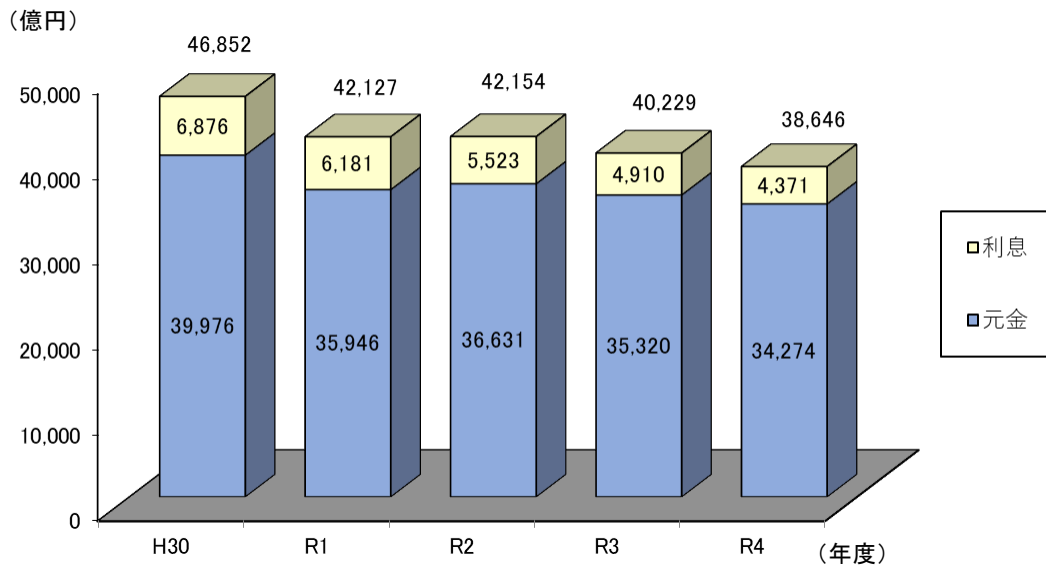


(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は3兆8,646億円で、前年度に比べ1,583億円、3.9%減少している。元金償還金は1,045億円、3.0%減少しており、利払いは538億円、11.0%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) ・元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
・公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,258億円で、下水道事業における企業債元利償還金に対する繰入金の増加等により、前年度に比べ862億円、3.0%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

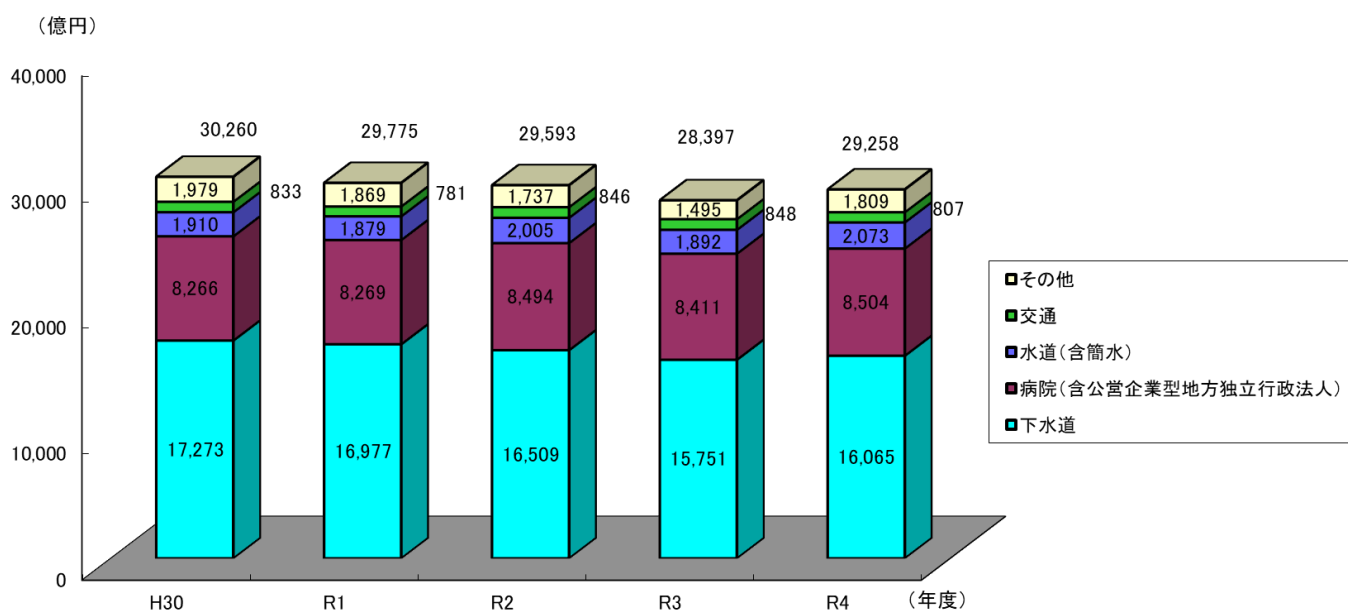
地方公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(F)-(E)/(E)
水道(含簡水)		708	819	112	1,184	1,253	69	1,892	2,073	181	9.5
工業用水道		25	25	△1	79	81	3	104	106	2	1.8
交通		360	327	△32	489	480	△9	848	807	△41	△4.8
電気		1	1	0	0	0	0	1	1	0	△14.4
ガス		2	2	△1	0	1	1	3	2	0	△3.6
病院		6,384	6,538	154	2,026	1,966	△60	8,411	8,504	94	1.1
うち公営企業型地方独立行政法人		1,302	1,726	424	139	160	22	1,441	1,886	445	30.9
下水道		11,865	11,959	94	3,886	4,105	219	15,751	16,065	314	2.0
その他		587	617	30	800	1,083	283	1,387	1,700	313	22.6
合計		19,932	20,288	356	8,465	8,970	505	28,397	29,258	862	3.0

- (注) ・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 ・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 ・公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上。

他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要

(1) 事業数

法適用企業の事業数は、4,760 事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 77 事業、1.6%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

また、全体に占める割合は 59.1%で、前年度末に比べて 1.3 ポイント増加している。

法適用企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度	H30	R1	R2	R3	R4
水道（含簡水）		1,372	1,374	1,416	1,419	1,430
工業用水道		156	155	154	151	151
交通		47	46	47	47	47
電気		28	31	31	31	31
ガス		26	25	22	21	21
病院		683	683	683	681	680
うち公営企業型地方独立行政法人		56	60	61	63	66
下水道		963	1,258	2,092	2,120	2,186
その他		207	210	217	213	214
合計		3,482	3,782	4,662	4,683	4,760

(参考)

全事業数	8,364	8,282	8,165	8,108	8,055
法適用企業の事業数の割合	41.6	45.7	57.1	57.8	59.1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 損益計算書、貸借対照表

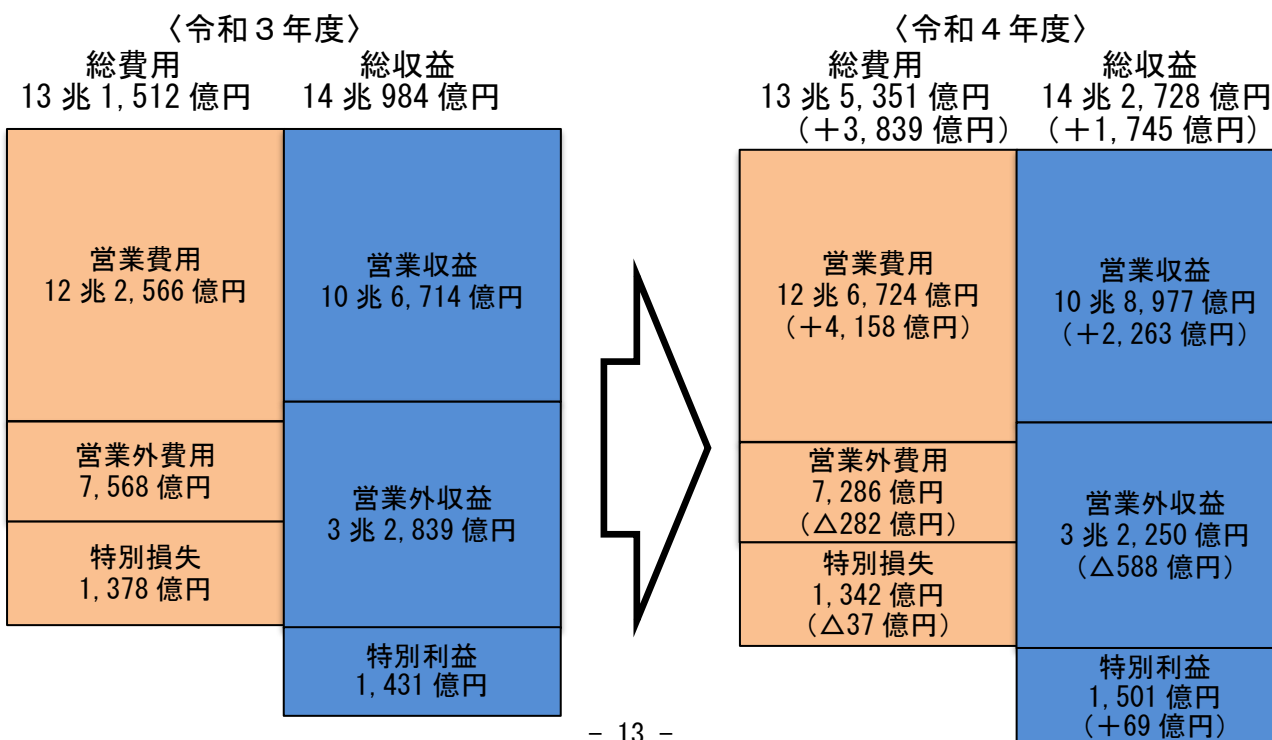
損益計算書

物価高騰による営業費用の増加等により総費用が増加するとともに、料金収入の増加等により総収益も増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

貸借対照表

料金収入の増加に伴う流動資産（現金・預金）の増加等により、資産が増加している。

損益計算書



貸借対照表

■資産 ■負債 ■資本

〈令和3年度末〉 114兆2,868億円

〈令和4年度末〉 114兆6,891億円
(+4,022億円)

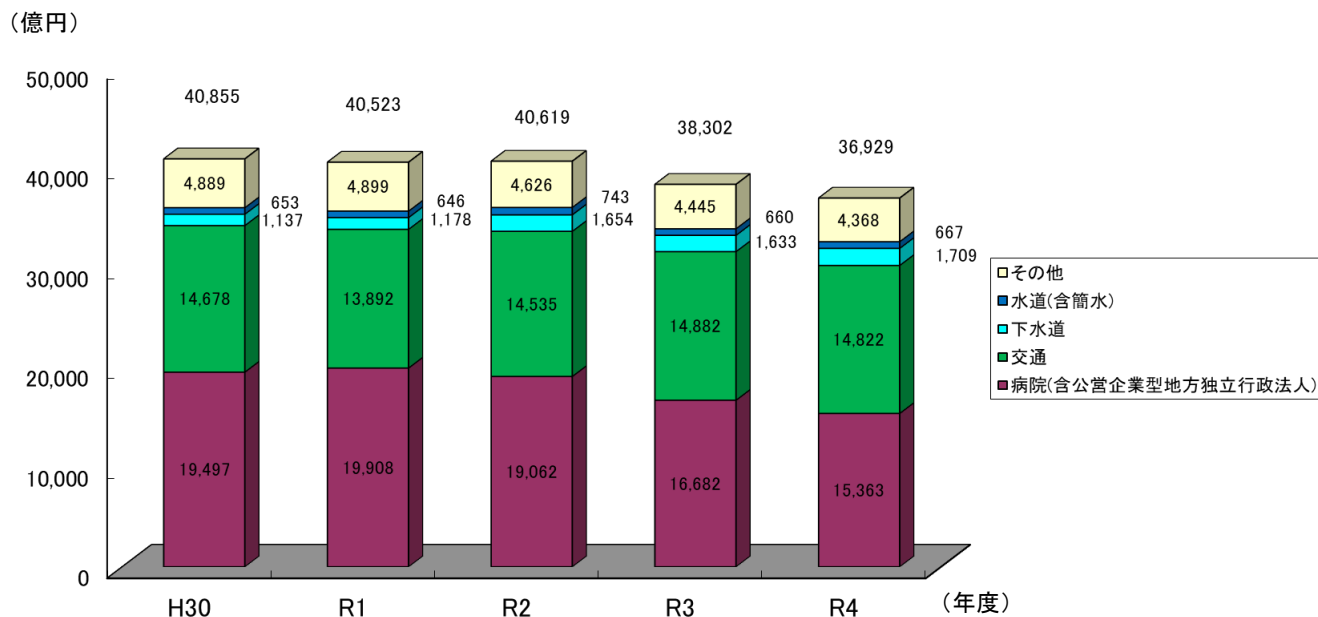
<p>固定資産 102兆3,720億円</p> <p>減価償却累計額 △68兆2,522億円</p>	<p>固定負債 34兆8,110億円</p> <p>流動負債 5兆8,604億円</p> <p>繰延収益 33兆7,363億円</p>	➔	<p>固定資産 102兆3,523億円 (△197億円)</p> <p>減価償却累計額 △71兆3,969億円 (△3兆1,447億円)</p>	<p>固定負債 34兆517億円 (△7,592億円)</p> <p>流動負債 5兆9,654億円 (+1,049億円)</p> <p>繰延収益 33兆4,755億円 (△2,608億円)</p>
<p>土地造成 1兆5,209億円</p>	<p>資本金 34兆9,132億円</p>		<p>土地造成 1兆4,966億円 (△243億円)</p>	<p>資本金 35兆9,037億円 (+9,904億円)</p>
<p>流動資産 10兆3,936億円</p>	<p>資本剰余金 4兆2,192億円</p> <p>損益外減価償却累計額 △22億円</p> <p>利益剰余金 4,380億円</p> <p>その他有価証券 評価差額 3,109億円</p>	<p>流動資産 10兆8,401億円 (+4,464億円)</p>	<p>資本剰余金 4兆2,763億円 (+571億円)</p> <p>損益外減価償却累計額 △24億円 (△2億円)</p> <p>利益剰余金 7,173億円 (+2,793億円)</p> <p>その他有価証券 評価差額 3,017億円 (△93億円)</p>	
<p>繰延資産 3億円</p>		<p>繰延資産 2億円 (△1億円)</p>		

(3) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,232 事業で、その金額は、3兆6,929 億円となっている。病院事業における純利益の計上等により、前年度に比べ 1,374 億円、3.6%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、下水道事業となっている。

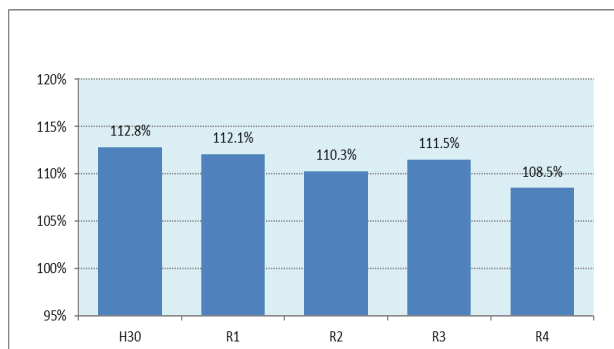
累積欠損金の推移



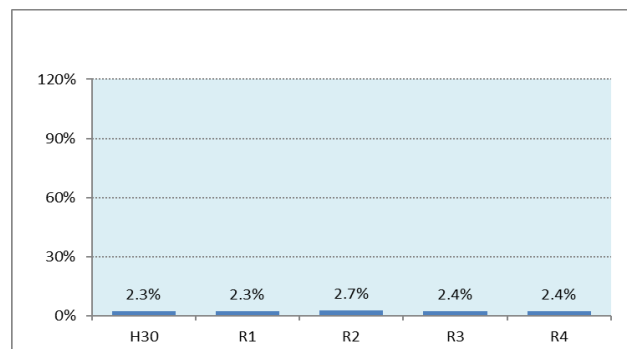
【参考資料①】 主要事業別経営指標の推移

水道事業（含簡水）

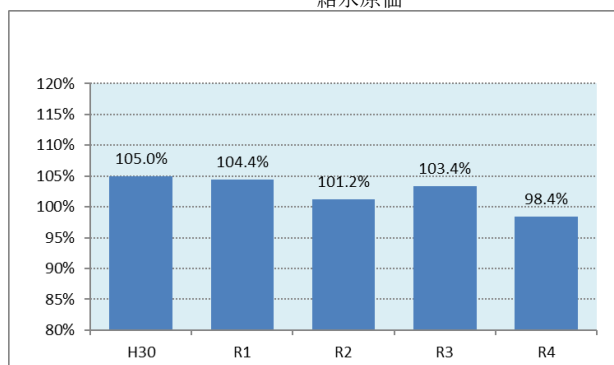
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



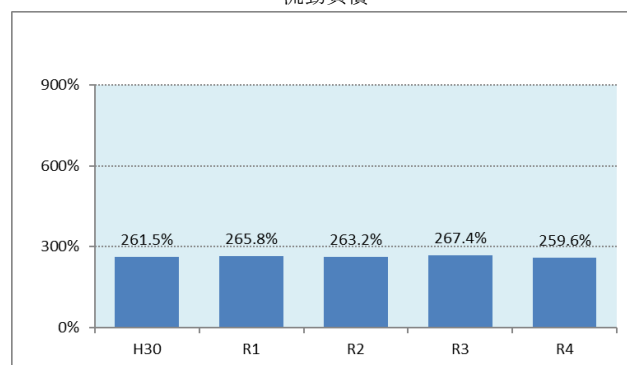
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

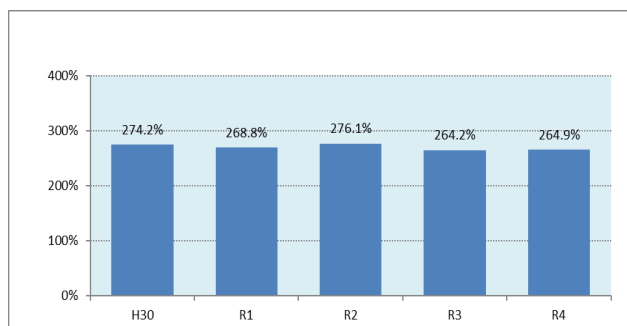


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



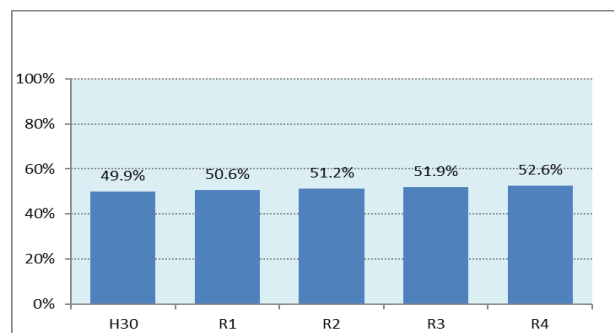
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

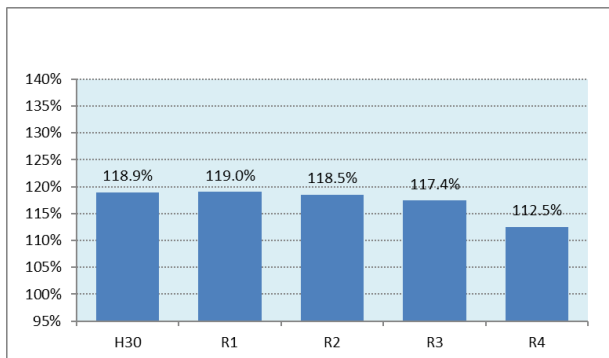


【解説】

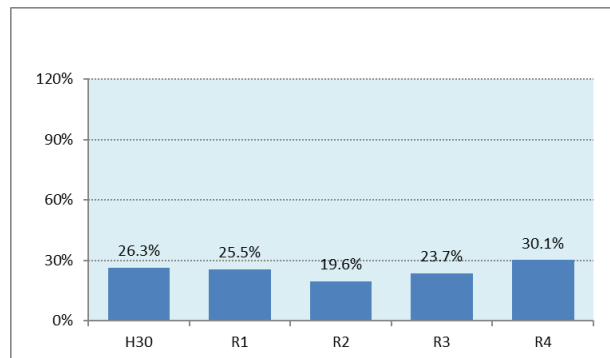
- ・ 経常収支比率は、給水収益の減少に伴う経常収益の減少、減価償却費等の上昇に伴う経常費用の増加等に伴い減少傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の上昇に伴う経常費用の増加のため下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、横ばいで推移している。
- ・ 料金回収率は、給水収益の減少等により供給単価が下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の上昇による営業費用の増加等により給水原価が上昇し、100%を下回った。
- ・ 流動比率は、流動資産の減少、流動負債の増加等により下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り、上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

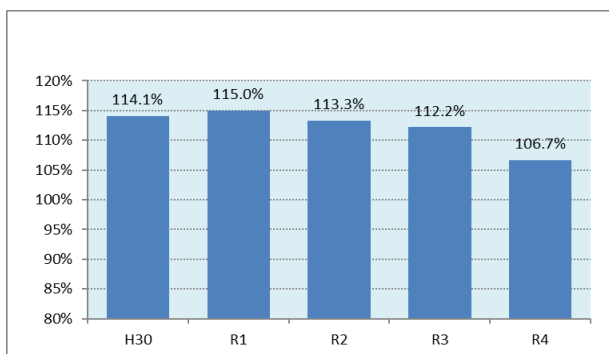
$$\text{經常収支比率 (\%)} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



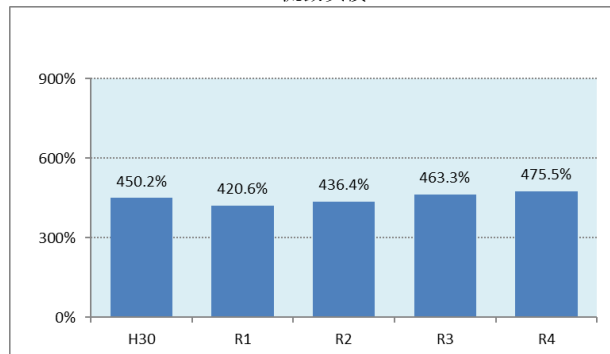
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

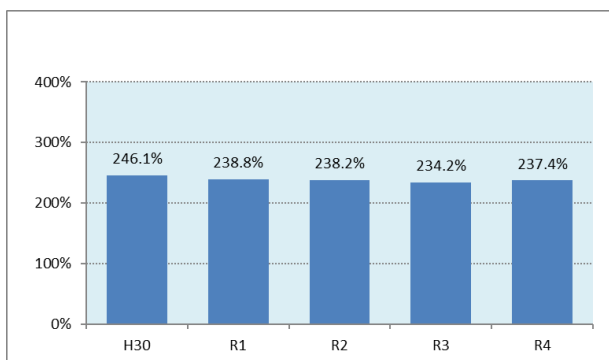


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



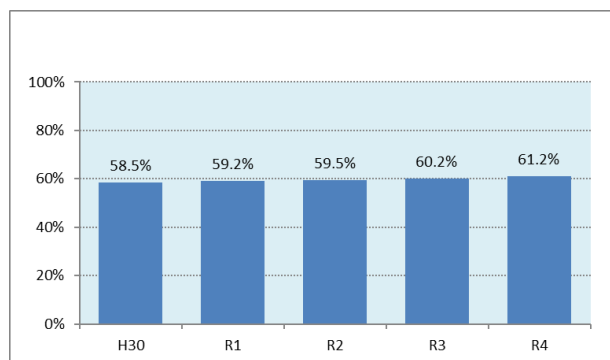
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

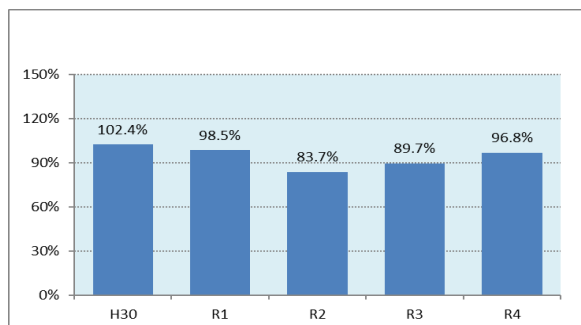


【解説】

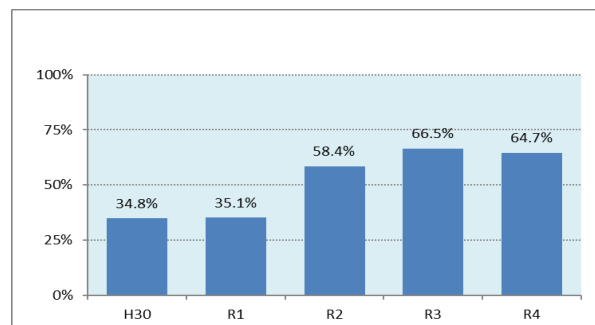
- ・ 經常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、經常費用の増加により下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあったが、令和3年度以降は特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が増加し、累積欠損金比率も上昇した。
- ・ 料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の増加により下落した。
- ・ 流動比率は、令和元年度に一時下落したが、令和2年度以降は再び上昇に転じ、令和4年度は流動資産の増加により上昇した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、令和4年度は一部団体における公共施設等運営事業の開始による給水収益の減により上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

交通事業（自動車運送事業）

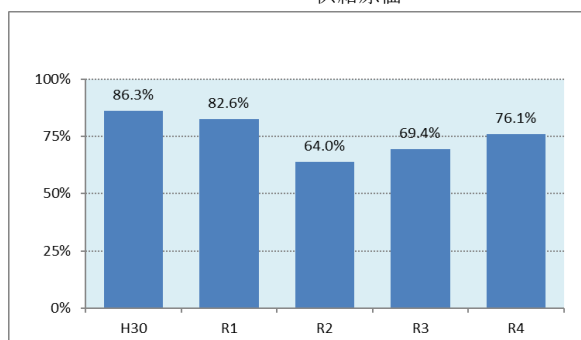
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



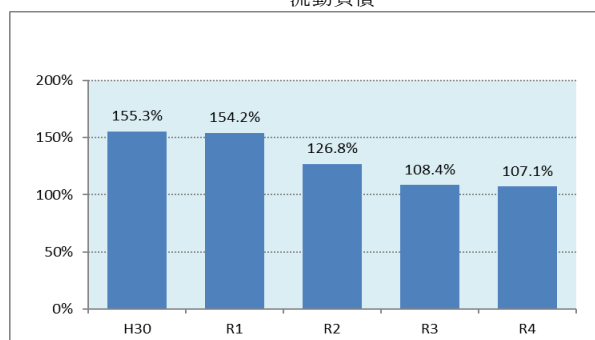
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

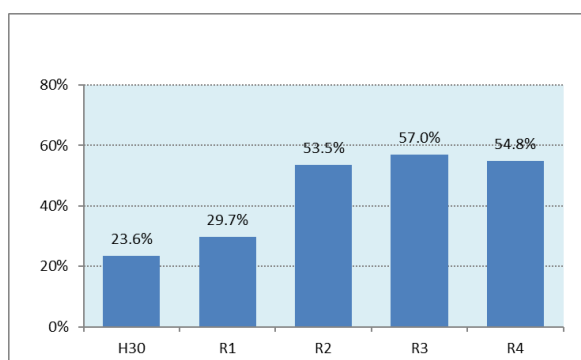


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



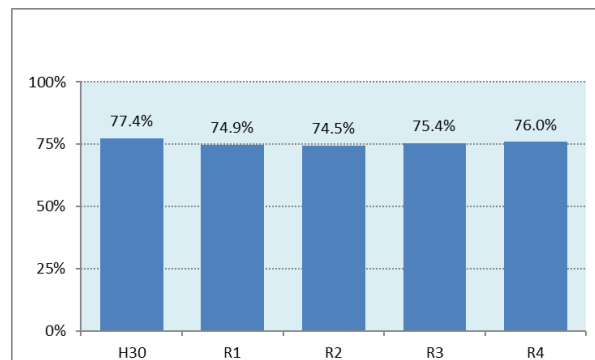
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

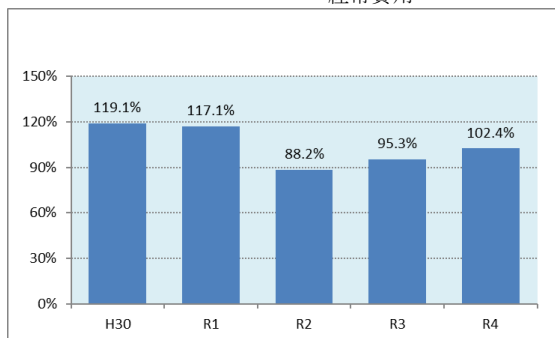


【解説】

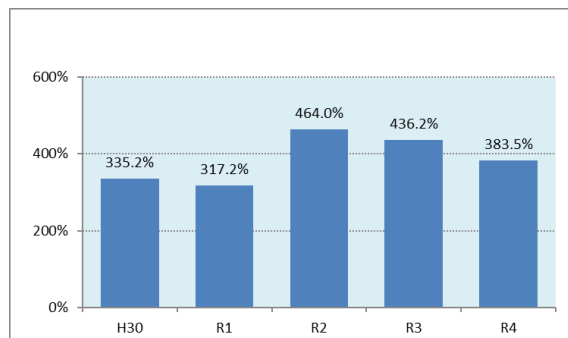
- ・ 経常収支比率は、経常費用が増加傾向にあったことに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経常収益の減少により大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。令和3年度は料金収入は回復傾向にあるものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇したが、令和4年度は営業収益の増加率が上回ったことから、減少に転じた。
- ・ 料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により、大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 流動比率は、流動資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったため下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、料金収入の増加率が企業債残高の増加率を上回ったことにより減少した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により下落傾向にあったが、令和4年度は減価償却累計額が増加した一方で償却資産が減少したことにより上昇した。

交通事業（都市高速鉄道事業）

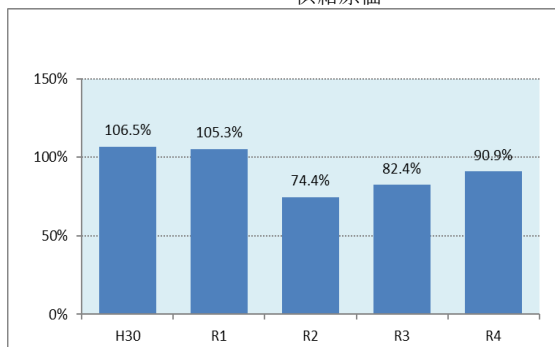
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



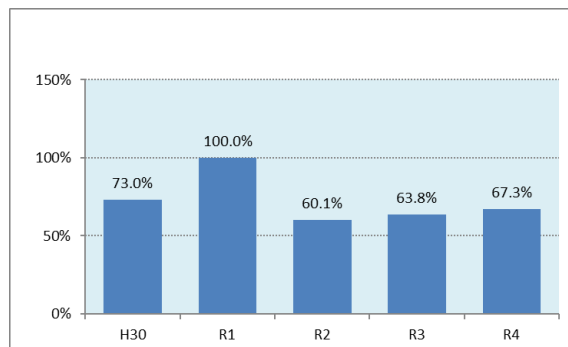
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

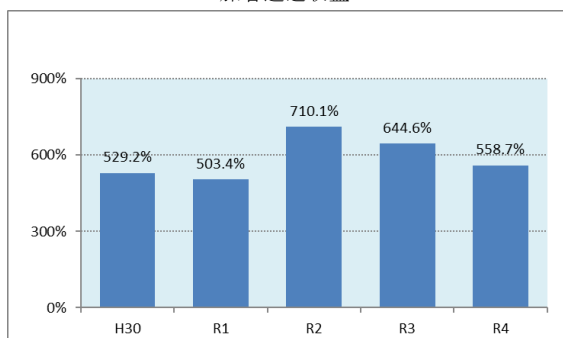


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



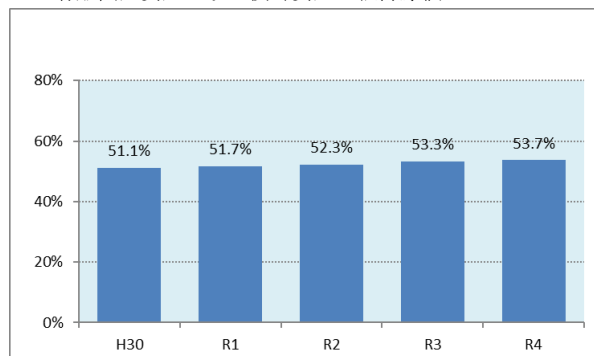
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

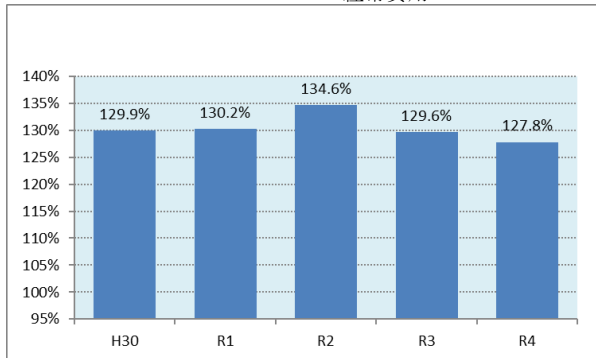


【解説】

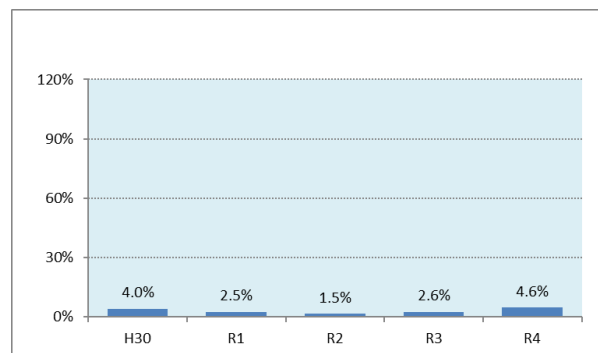
- ・ 経常収支比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和元年度は純利益の計上等により下落、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により大きく上昇した。令和3年度は料金収入の回復傾向により下落し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少等により下落したが、令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 流動比率は、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、料金収入の回復傾向により下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

電気事業

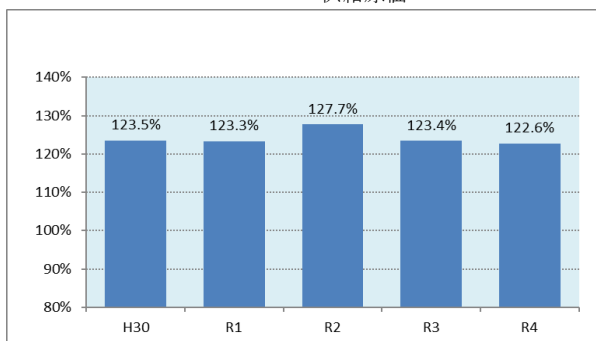
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



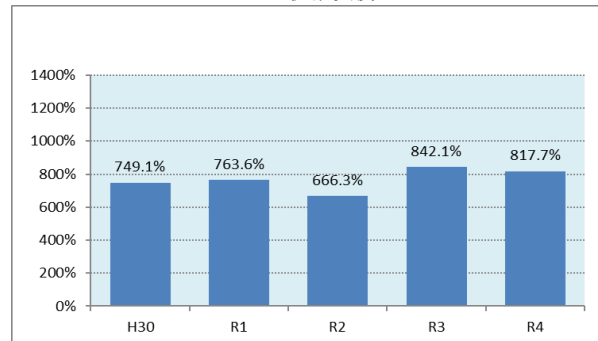
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

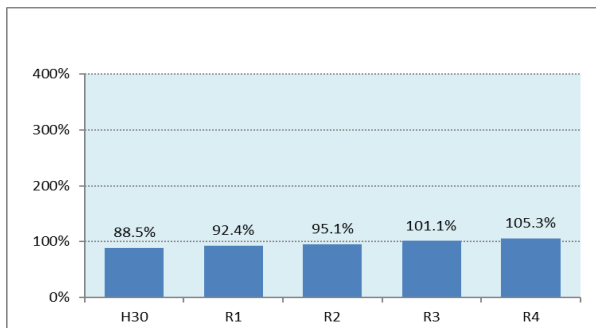


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



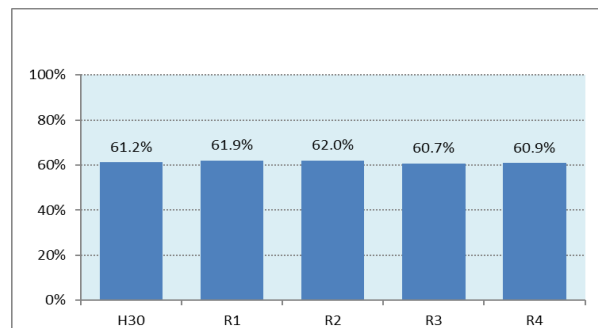
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

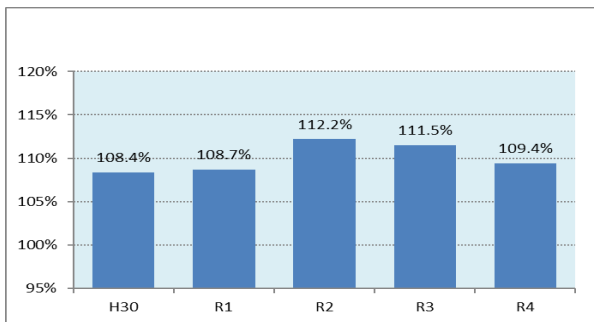


【解説】

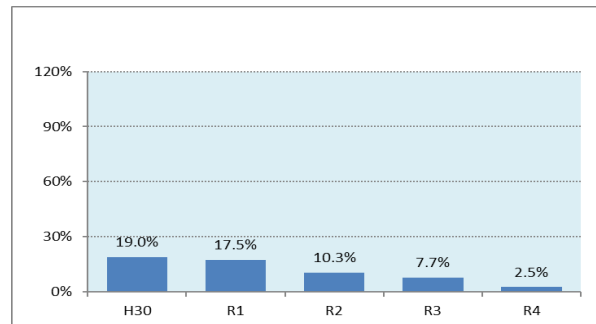
- ・ 経常収支比率は、電力料収入が降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和4年度は、建設改良事業終了に伴う減価償却費の増及び修繕費の増等により、営業費用が増加したことにより下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、修繕費の減や電力料収入の増に伴う純利益の計上により下落傾向にあったが、令和3年度は一般管理費（施設除却費）等の増に伴う純損失の計上により上昇した。令和4年度においても、令和3年度と同様の理由により引き続き上昇した。
- ・ 料金回収率は、令和3年度は電力料収入減に伴う供給単価の減により下落し、令和4年度は修繕費の増に伴う供給原価の増により下落した。
- ・ 流動比率は、令和2年度を除き上昇傾向にあったが、令和4年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、発電所改修工事による企業債借入額の増等に伴い上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和3年度は複数の大規模な発電所の建設改良の進捗に伴い一時的に下落したが、令和4年度においては、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇した。

ガス事業

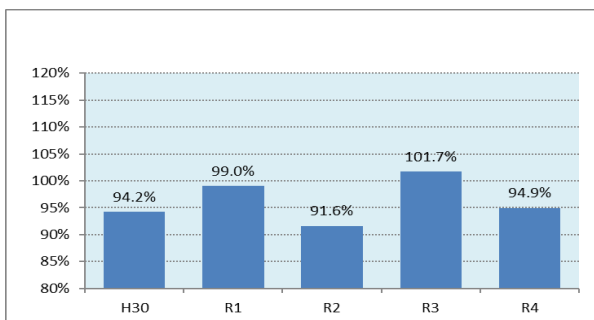
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



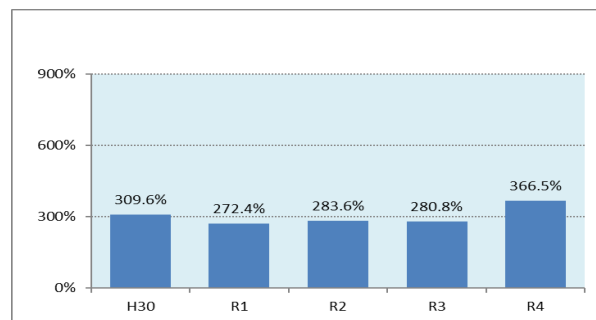
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

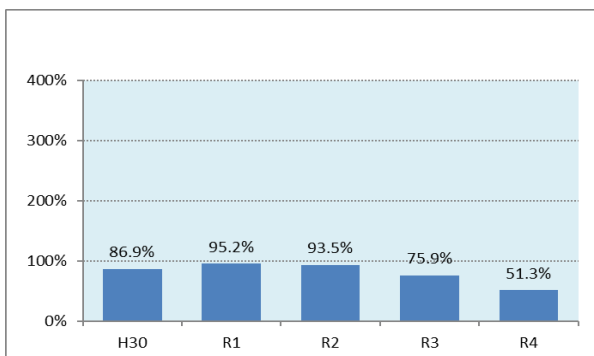


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



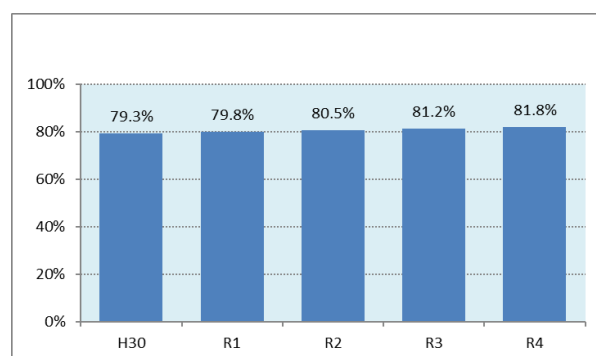
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

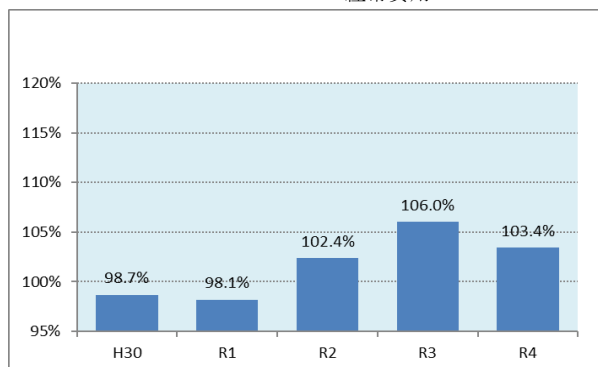


【解説】

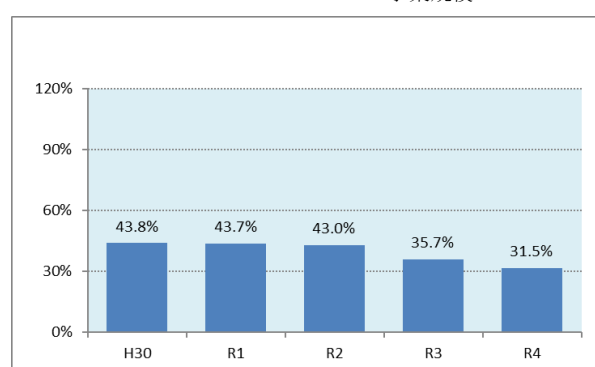
- ・ 経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和4年度は原料価格の大幅な高騰等により経常費用が大幅に増加し、下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、原料価格の変動により毎年度上昇又は下落しており、令和4年度は原料価格の大幅な上昇の影響により経常費用が増加したため下落した。
- ・ 流動比率は、令和4年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を下回り上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあり、令和4年度は事業譲渡による企業債の一括償還に伴う企業債残高の減少及びガス売上の増加により下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

病院事業

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

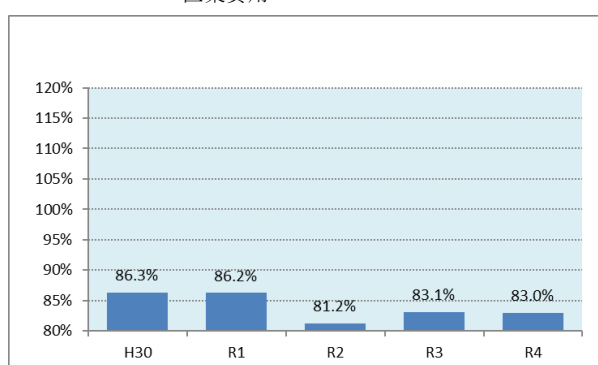


$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



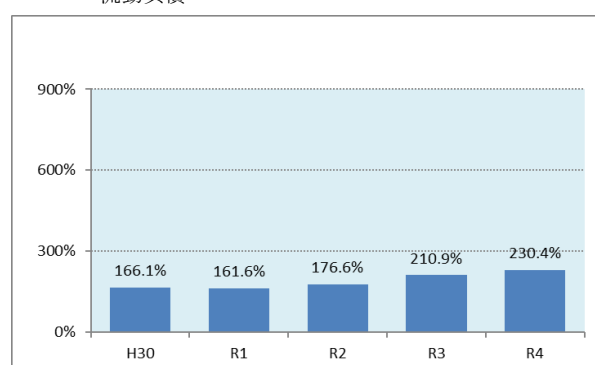
修正医業収支比率（％）

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



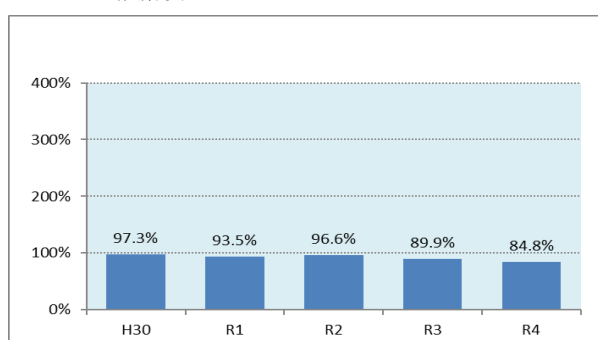
流動比率（％）

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



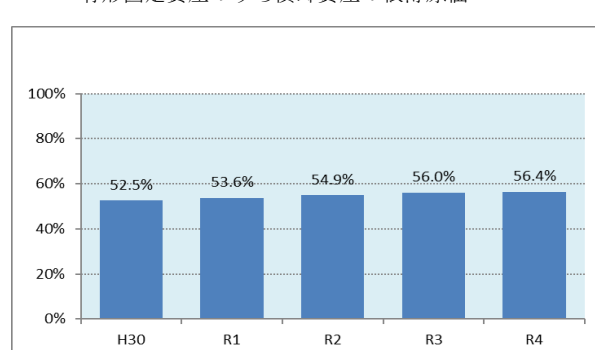
企業債残高対診療収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

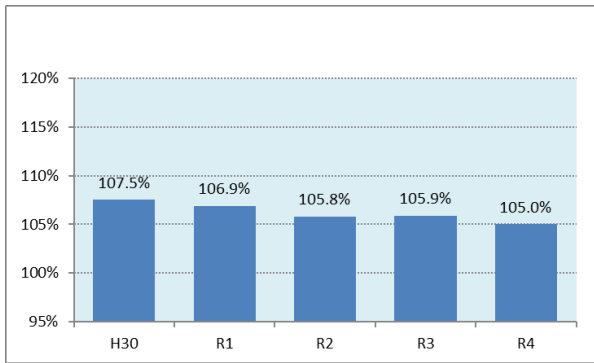


【解説】

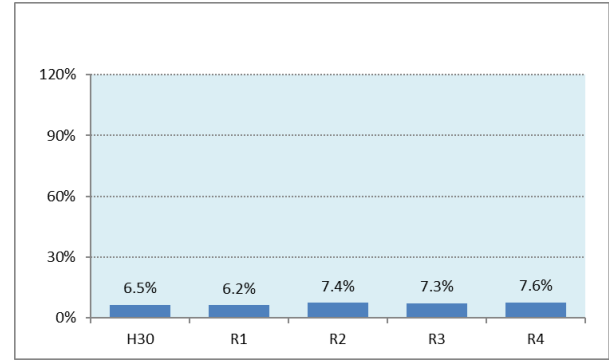
- ・ 経常収支比率は、医業外収益のうち国庫補助金が減少したこと等により、令和3年度より下落している。
- ・ 累積欠損金比率は、純利益を計上した病院が多かったこと等により累積欠損金が減少し、また、入院収益や外来収益が増加したため、令和3年度より下落している。
- ・ 修正医業収支比率は、入院収益や外来収益が増加した一方、職員給与費等の医業費用も増加したことから、令和3年度とほぼ増減はない。
- ・ 流動比率は、現金及び預金等の流動資産が増加したため、令和3年度より上昇している。
- ・ 企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少し、また、診療収入が増加したため、令和3年度より下落している。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

下水道事業

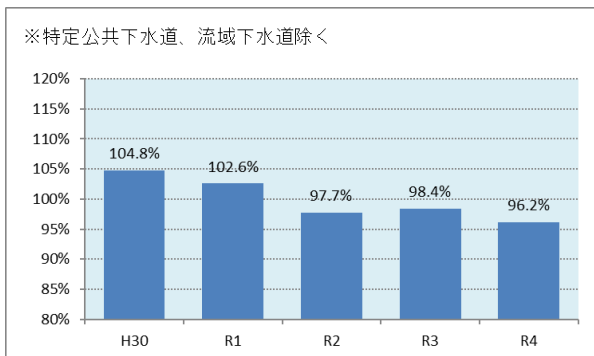
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



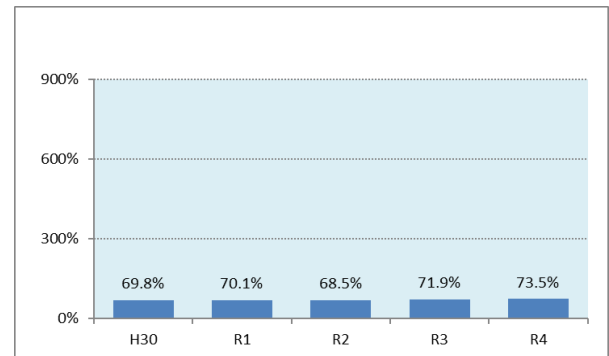
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{経費回収率（％）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

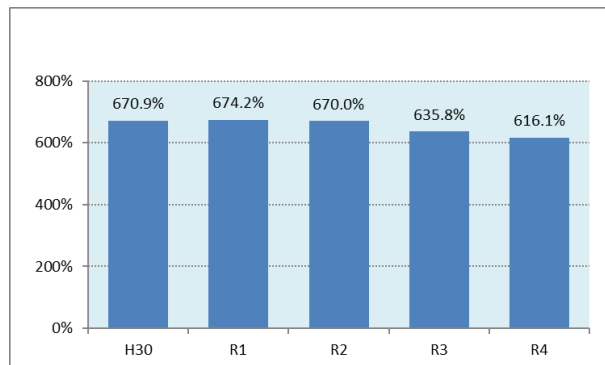


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



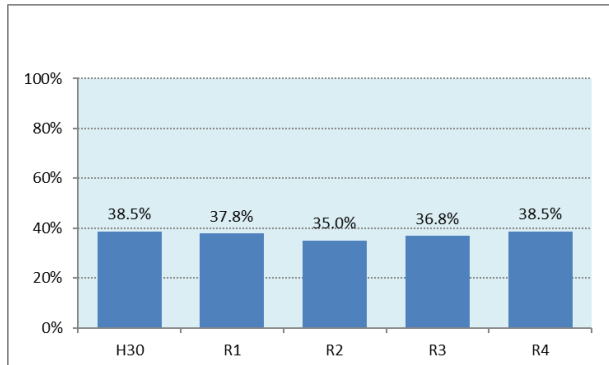
企業債残高対事業規模比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

- ・ 経常収支比率は、物価高騰の影響等による経常支出の増加が経常収益の増加幅を上回ったため、前年度から微減となっている。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損を解消する団体が複数あったものの、法適用化に伴う減価償却費の計上や動力費の増加による営業費用の増加等により、累積欠損金額の増加幅が大きかったため、前年度よりも上昇している。
- ・ 経費回収率は、新型コロナや物価高騰に対する減免等の影響により使用料収入が減少した一方、汚水処理費用は前年度から増加したため、前年度より低下している。
- ・ 流動比率は、令和4年度は純利益の増加に伴う流動資産の増加により上昇している。
- ・ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

【参考資料②】令和4年度地方公営企業等決算の概要（用語の定義）

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

ただし、駐車場整備事業等で、特別会計設置義務がないため一般会計で経理を行っているが、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合については、想定企業会計とはならない。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。